

さいたま市の事務事業における温室効果ガス排出量推計
～令和6年度（2024年度）実績～

本市では、「さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、さいたま市役所から排出される温室効果ガスの排出抑制に向けた取組を行っています。

このたび、令和6年度（2024年度）の実績をまとめましたので、次のとおり報告します。

1 本市の事務事業における温室効果ガス排出量の状況

(1) 温室効果ガス排出量

事務事業全体の温室効果ガス排出量

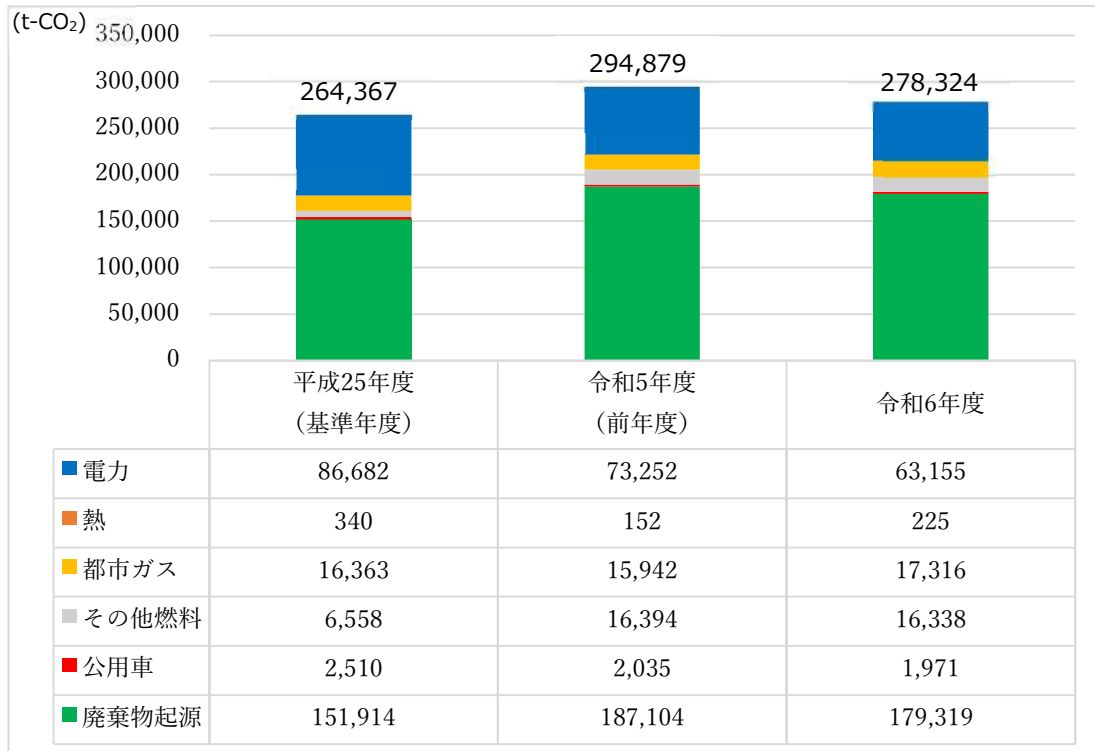
基準年度比：5.3%増

前年度比：5.6%減

エネルギー起源 CO₂（廃棄物起源 CO₂を除く）

基準年度比：12.0%減

前年度比：8.1%減



※掲載している表・グラフ中の数値は、端数処理の関係により総数と内訳の合計や割合が一致しない場合があります（以降同様）。

(2) エネルギー種別排出量

(単位：t-CO₂)

分野別 t-CO ₂	平成25年度	令和5年度		令和6年度			
	排出量	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	前年度比	
エ	電力	86,682	73,252	-15.5%	63,155	-27.1%	-13.8%
ネ	熱	340	152	-55.1%	225	-33.9%	+47.5%
ル	都市ガス	16,363	15,942	-2.6%	17,316	+5.8%	+8.6%
ギ	その他燃料	6,558	16,394	+150.0%	16,338	+149.1%	-0.3%
源	公用車	2,510	2,035	-18.9%	1,971	-21.5%	-3.1%
	小計	112,453	107,775	-4.2%	99,005	-12.0%	-8.1%
	廃棄物起源	151,914	187,104	+23.2%	179,319	+18.0%	-4.2%
	合計	264,367	294,879	+11.5%	278,324	+5.3%	-5.6%

2 温室効果ガス排出量に影響を与えている主な要因

(1) 石炭コークスの使用による影響

平成27年4月1日の桜環境センター稼働に伴い、廃棄物処理の過程で石炭コークスの使用が始まりました。平成25（基準）年度には使用されていない燃料でしたが、令和6年度には3,648,926kg使用し、二酸化炭素排出量で11,565t-CO₂が排出され、その他燃料による温室効果ガス排出量の約7割を占めています。

(2) 一般廃棄物の焼却による影響

本市の事務事業における温室効果ガス排出量において最も占めるのが廃棄物起源CO₂になります。その中でも、一般廃棄物焼却の焼却による排出が多くなっています。令和6年度は廃プラスチック焼却による二酸化炭素排出量が145,725t-CO₂と平成25（基準）年度の排出量125,750t-CO₂と比較して15.9%増加していますが、令和5（前）年度の排出量162,616t-CO₂と比較して10%減少しています。この要因として、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大によるライフスタイルが変化し、プラスチック製品の需要が拡大したことにより増加したものが、収束にともない徐々に減少傾向にあるものと考えられます。